



## 平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月25日

上場会社名 株式会社MonotaRO  
 コード番号 3064 URL <https://www.monotaro.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 雅哉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理部門長 (氏名) 甲田 哲也

TEL 06-4869-7190

定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日

平成30年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	88,347	26.9	11,837	24.7	11,858	24.6	8,464	32.9
28年12月期	69,647	21.0	9,493	33.9	9,514	33.6	6,368	43.4

(注) 包括利益 29年12月期 8,414百万円 (32.1%) 28年12月期 6,370百万円 (44.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	68.21	68.14	42.2	29.9	13.4
28年12月期	51.46	51.27	43.0	29.2	13.6

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	42,861	23,216	53.8	185.92
28年12月期	36,353	17,263	46.8	137.32

(参考) 自己資本 29年12月期 23,080百万円 28年12月期 17,018百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	6,097	3,284	1,379	8,688
28年12月期	4,982	6,101	2,561	7,229

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		9.00		9.00	18.00	2,229	35.0	15.1
29年12月期		11.00		11.00	22.00	2,730	32.3	13.6
30年12月期(予想)		13.00		13.00	26.00		32.1	

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,311	22.8	6,476	16.3	6,441	14.8	4,522	14.0	36.43
通期	109,469	23.9	14,249	20.4	14,191	19.7	10,044	18.7	80.91

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	125,234,200 株	28年12月期	125,015,400 株
期末自己株式数	29年12月期	1,091,033 株	28年12月期	1,087,633 株
期中平均株式数	29年12月期	124,088,850 株	28年12月期	123,746,567 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	84,656	26.2	12,168	24.4	12,177	24.3	8,699	31.2
28年12月期	67,105	20.7	9,782	32.8	9,800	32.5	6,631	40.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	70.11	70.03
28年12月期	53.59	53.38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年12月期	43,525		24,320		55.8	195.60		
28年12月期	36,814		18,081		49.0	145.46		

(参考) 自己資本 29年12月期 24,281百万円 28年12月期 18,026百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,989	22.3	6,706	15.9	6,660	14.4	4,685	13.2	37.74
通期	104,066	22.9	14,668	20.5	14,590	19.8	10,292	18.3	82.91

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(連結貸借対照表関係) .....	11
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	11
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	14
(1) 貸借対照表 .....	14
(2) 損益計算書 .....	16
(3) 株主資本等変動計算書 .....	17
6. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の政策動向や中国経済の持続的成長への懸念など先行きに不透明さが残る一方、海外経済の回復や経済政策及び金融政策による下支えを背景に、緩やかな景気回復基調で推移致しました。

当社が販売する工場用間接資材の主要顧客である中小製造業につきましても、景気回復の効果が波及し、緩やかな景気回復基調で推移致しました。

このような環境下、当社は、検索エンジンへのインターネット広告(リスティング広告)の出稿と当社ウェブサイトを検索エンジンにおいて上位に現すための検索エンジン最適化(SEO)の取組みを主軸とした新規顧客の獲得や、ファクシミリ、eメールや郵送チラシによるダイレクトメール、日替わりでの特価販売、カタログの発刊・送付等による販促活動を積極的に展開致しました。カタログに関しましては、2月下旬に、全10分冊から成り、18.2万点の商品を掲載する「間接資材総合カタログ REDBOOK vol.13 春号」(発行部数約166万部)を、9月下旬には、全12分冊から成り、33.8万点の商品を掲載する「間接資材総合カタログ REDBOOK vol.13 秋号」を発刊致しました(発行部数約260万部)。また、一部地域を除く日本全国でテレビCMを放映し、更なる認知度の向上に努めました。

更に、当社は、顧客基盤の拡大に伴い増加する様々な需要に対応すべく、当連結会計年度末時点におきましてウェブサイト上の取扱商品としては約1,300万点、当日出荷を可能とする在庫商品点数としては約30.2万点を取り揃えました。加えて成長に伴い必要な出荷能力及び在庫保有能力を担保するため、自律搬送型ロボットを導入する等、より効率的な倉庫内オペレーションの推進を図った「笠間ディストリビューションセンター」(延床面積約17,000坪)を4月に本格稼働させました。一方、大企業顧客を対象とした相手先購買管理システムとのシステム連携を通じた間接資材の販売に関しまして、顧客数、売上共に順調に拡大致しました。また大企業顧客向け事業を強化すべく、3月末には新たな購買プラットフォームとして「モノタロウ ONE SOURCE Lite」の提供を開始致しました。

これらの施策を実施したことにより、当連結会計年度中に530,393口座の新規顧客を獲得し、当連結会計年度末現在の登録会員数は2,737,820口座となりました。

加えて、当社韓国子会社であるNAVIMRO Co., Ltd.は、リスティング広告の出稿を中心に積極的な顧客獲得活動を推進して顧客基盤を拡大させるとともに、取扱商品及び在庫商品の拡充を進めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は88,347百万円(前期比26.9%増)、営業利益は11,837百万円(前期比24.7%増)、経常利益は11,858百万円(前期比24.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8,464百万円(前期比32.9%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6,508百万円増加し、42,861百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して6,854百万円増加した結果、30,736百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加1,459百万円、受取手形及び売掛金の増加2,132百万円、商品の増加2,086百万円及び未収入金の増加865百万円等によるものであります。

固定資産は346百万円減少して12,125百万円となりました。これは主に笠間ディストリビューションセンター完成による建設仮勘定の減少7,085百万円及びこれらを本勘定に振り替えた結果の建物の増加3,939百万円及びリース資産の増加2,188百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して554百万円増加し、19,644百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比較して1,895百万円増加した結果、14,203百万円となりました。これは主に未払金の減少2,186百万円があった一方、買掛金の増加1,526百万円及び1年以内に返済予定の長期借入金の増加1,900百万円等によるものであります。固定負債は1,340百万円減少して5,441百万円となりましたが、長期借入金の減少2,125百万円及びリース債務の増加786百万円等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して5,953百万円増加し、23,216百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益8,464百万円及び配当金の支払2,480百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して7.0ポイント増加し、53.8%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末と比較して1,459百万円増加し、8,688百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は6,097百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11,853百万円、売上債権の増加2,466百万円、たな卸資産の増加2,057百万円、仕入債務の増加1,501百万円及び法人税等の支払額3,324百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3,284百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,236百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,379百万円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出1,120百万円、セール・アンド・リースバックによる収入2,440百万円及び配当金の支払額2,478百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	単位	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	%	46.8	53.8
時価ベースの自己資本比率	%	814.7	1,042.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	1.4	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	520.1	804.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

次期につきましても、当社はリスティング広告の出稿と検索エンジン最適化 (SEO) の取組みを主軸とした積極的な顧客獲得活動を展開してまいります。また、顧客基盤の拡大に対応する取扱商品点数の拡充、より精度の高いデータマイニングに基づくプロモーション活動、必要な商品をより簡単に見つけて注文頂けるウェブサイトへの改善、当社在庫商品及びサプライヤー直送商品を含む当日出荷商品の拡充等により、既存顧客への販売も強化してまいります。他方、収益面につきましては、利益率の高いプライベートブランド商品の採用を積極的に推進する一方で、ナショナルブランド商品の売上拡大による売上総利益率への影響、新規顧客獲得のためのプロモーション費用の増加を見込んでおります。

また当社子会社であるNAVIMRO Co., Ltd. (韓国) やPT MONOTARO INDONESIA (インドネシア) におきましても、リスティング広告の出稿を中心とした積極的な顧客獲得活動による売上の増加と顧客基盤の拡大、取扱商品及び在庫商品の拡充を進め、事業の成長に取り組んでまいります。

以上の結果、次期の売上高は109,469百万円、営業利益は14,249百万円、経常利益は14,191百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10,044百万円と予想しております。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つと認識し、剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に連結業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当を1株当たり11円とし、中間配当金11円と合わせた年間配当としては、1株当たり22円を予定しております。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり13円、期末配当金を1株当たり13円とし、通期では1株当たり26円とさせて頂く予定です。

内部留保につきましては、財務体質の健全性を確保しつつ、経営環境の変化に対応すべく積極的な事業展開を行うための施策に充当し、一層の業績向上に努めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) W.W.Grainger, Inc. (注) 2	アメリカ合衆国 イリノイ州	54,830千米ドル	卸・小売業	(被所有) 50.37 (50.37) (注) 1	当社への社外取締役の派遣
(その他の関係会社) Grainger International, Inc.	アメリカ合衆国 イリノイ州	200米ドル	投資会社	(被所有) 45.47	—
(連結子会社) NAVIMRO Co., Ltd. (注) 3、4	韓国 ソウル特別市	17,000百万ウォン	小売業	(所有) 100.00	役員の兼任2名
(連結子会社) PT MONOTARO INDONESIA (注) 3	インドネシア共和国 ジャカルタ市	132,063百万ルピア	小売業	(所有) 51.00	役員の兼任2名

(注) 1. 議決権の所有(被所有)割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. W.W.Grainger, Inc. は、ニューヨーク証券取引所、シカゴ証券取引所へ株式を公開しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. NAVIMRO Co., Ltd. は平成29年4月に当社を引受先とする2,000百万ウォンの増資を行い、同社の資本金は17,000百万ウォンとなりました。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、IFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の情勢を考慮して適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## ( 1 ) 連結貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,229,021	8,688,091
受取手形及び売掛金	6,974,832	9,106,999
電子記録債権	594,553	932,322
商品	5,695,411	7,781,451
未着商品	182,447	196,407
貯蔵品	116,108	104,139
未収入金	2,730,086	3,595,394
繰延税金資産	185,776	145,927
その他	212,810	236,166
貸倒引当金	△39,216	△50,769
流動資産合計	23,881,832	30,736,132
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	299,322	4,238,887
構築物 (純額)	6,347	471,553
機械及び装置 (純額)	405,839	※2 350,910
車両運搬具 (純額)	81	3,440
工具、器具及び備品 (純額)	133,420	※2 227,308
土地	※2 1,814,147	※2 1,814,147
リース資産 (純額)	586,807	2,775,310
建設仮勘定	7,085,083	—
有形固定資産合計	※1 10,331,050	※1 9,881,557
無形固定資産		
のれん	119,612	103,642
ソフトウェア	1,005,746	1,180,743
その他	79,056	63,487
無形固定資産合計	1,204,414	1,347,873
投資その他の資産		
差入保証金	730,200	692,868
繰延税金資産	135,298	139,136
その他	95,119	96,470
貸倒引当金	△24,505	△32,442
投資その他の資産合計	936,112	896,033
固定資産合計	12,471,578	12,125,464
資産合計	36,353,410	42,861,596

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,302,967	6,829,108
1年内返済予定の長期借入金	225,000	2,125,666
リース債務	14,216	751,805
未払金	4,240,816	2,054,153
未払法人税等	1,854,539	1,994,418
賞与引当金	59,614	68,899
役員賞与引当金	33,589	30,104
その他	577,502	349,722
流動負債合計	12,308,247	14,203,878
固定負債		
長期借入金	6,625,000	4,499,334
リース債務	12,118	798,884
役員退職慰労引当金	62,470	67,893
退職給付に係る負債	31,200	22,560
その他	50,960	52,336
固定負債合計	6,781,749	5,441,009
負債合計	19,089,997	19,644,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,943,569	1,968,189
資本剰余金	748,107	772,727
利益剰余金	14,486,042	20,470,185
自己株式	△193,786	△206,417
株主資本合計	16,983,932	23,004,683
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	35,532	76,796
退職給付に係る調整累計額	△1,408	△550
その他の包括利益累計額合計	34,123	76,246
新株予約権	55,582	38,294
非支配株主持分	189,774	97,484
純資産合計	17,263,413	23,216,709
負債純資産合計	36,353,410	42,861,596



## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	69,647,435	88,347,986
売上原価	※1 47,751,767	※1 61,418,845
売上総利益	21,895,668	26,929,140
販売費及び一般管理費	※2 12,401,834	※2 15,091,418
営業利益	9,493,833	11,837,722
営業外収益		
受取利息	7,455	16,207
為替差益	14,332	65,288
受取手数料	5,936	6,805
受取補償金	4,487	3,864
諸資材売却益	10,899	13,571
その他	14,720	19,257
営業外収益合計	57,830	124,993
営業外費用		
支払利息	11,457	69,280
たな卸資産処分損	22,233	33,500
その他	3,495	1,763
営業外費用合計	37,186	104,543
経常利益	9,514,478	11,858,172
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 30
特別利益合計	—	30
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 358
固定資産除却損	※5 462	※5 3,872
特別損失合計	462	4,231
税金等調整前当期純利益	9,514,016	11,853,971
法人税、住民税及び事業税	3,159,301	3,440,597
法人税等調整額	5,133	35,362
法人税等合計	3,164,434	3,475,960
当期純利益	6,349,581	8,378,011
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	6,368,557	8,464,464
非支配株主に帰属する当期純利益	△18,975	△86,452
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	23,623	34,650
退職給付に係る調整額	△2,761	1,635
その他の包括利益合計	※6 20,862	※6 36,285
包括利益	6,370,444	8,414,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,370,075	8,506,586
非支配株主に係る包括利益	368	△92,289

## ( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 ( 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日 )

( 単位 : 千円 )

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,907,453	711,991	10,095,565	△180,278	12,534,730
当期変動額					
新株の発行	36,116	36,116			72,232
剰余金の配当			△1,978,079		△1,978,079
親会社株主に帰属する当期純利益			6,368,557		6,368,557
自己株式の取得				△13,508	△13,508
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )					
当期変動額合計	36,116	36,116	4,390,477	△13,508	4,449,201
当期末残高	1,943,569	748,107	14,486,042	△193,786	16,983,932

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額			
当期首残高	37,775	—	37,775	60,107	—	12,632,614
当期変動額						
新株の発行						72,232
剰余金の配当						△1,978,079
親会社株主に帰属する当期純利益						6,368,557
自己株式の取得						△13,508
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )	△2,243	△1,408	△3,651	△4,524	189,774	181,597
当期変動額合計	△2,243	△1,408	△3,651	△4,524	189,774	4,630,799
当期末残高	35,532	△1,408	34,123	55,582	189,774	17,263,413

当連結会計年度 ( 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日 )

( 単位 : 千円 )

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,943,569	748,107	14,486,042	△193,786	16,983,932
当期変動額					
新株の発行	24,619	24,619			49,239
剰余金の配当			△2,480,321		△2,480,321
親会社株主に帰属する当期純利益			8,464,464		8,464,464
自己株式の取得				△12,631	△12,631
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )					
当期変動額合計	24,619	24,619	5,984,142	△12,631	6,020,751
当期末残高	1,968,189	772,727	20,470,185	△206,417	23,004,683

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額			
当期首残高	35,532	△1,408	34,123	55,582	189,774	17,263,413
当期変動額						
新株の発行						49,239
剰余金の配当						△2,480,321
親会社株主に帰属する当期純利益						8,464,464
自己株式の取得						△12,631
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )	41,264	857	42,122	△17,287	△92,289	△67,454
当期変動額合計	41,264	857	42,122	△17,287	△92,289	5,953,296
当期末残高	76,796	△550	76,246	38,294	97,484	23,216,709

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,514,016	11,853,971
減価償却費	626,124	1,064,610
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,194	19,490
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,296	8,991
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,352	△3,485
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,238	5,423
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,419	△7,882
受取利息	△7,455	△16,207
支払利息	11,457	69,280
売上債権の増減額(△は増加)	△1,402,651	△2,466,371
たな卸資産の増減額(△は増加)	△575,202	△2,057,057
未収入金の増減額(△は増加)	△561,279	△866,532
仕入債務の増減額(△は減少)	883,297	1,501,324
未払金の増減額(△は減少)	281,113	363,421
その他	△433,509	△56,292
小計	8,378,411	9,412,683
利息の受取額	5,150	16,612
利息の支払額	△9,580	△7,575
法人税等の支払額	△3,391,049	△3,324,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,982,931	6,097,501
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△6,300,009	△3,236,385
無形固定資産の取得による支出	△432,840	△564,185
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	15,178	—
差入保証金の差入による支出	△2,328	△8,913
差入保証金の回収による収入	—	46,143
補助金の受取額	318,660	500,000
その他	△138	△21,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,101,479	△3,284,825
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△315,076	△225,000
ストックオプションの行使による収入	50,513	16,746
自己株式の取得による支出	△13,508	△12,631
配当金の支払額	△1,977,422	△2,478,272
セール・アンド・リースバックによる収入	—	2,440,000
リース債務の返済による支出	△305,876	△1,120,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,561,370	△1,379,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,376	26,363
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,660,541	1,459,070
現金及び現金同等物の期首残高	10,889,563	7,229,021
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,229,021	※1 8,688,091

## ( 5 ) 連結財務諸表に関する注記事項

( 継続企業の前提に関する注記 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 連結貸借対照表関係 )

## ※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
	913,474千円	1,499,100千円

## ※ 2. 補助金による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
機械及び装置	－千円	171,760千円
工具、器具及び備品	－千円	328,240千円
土地	318,660千円	318,660千円

( 連結損益及び包括利益計算書関係 )

## ※ 1. 売上原価には、次の販売諸掛を含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
商品送料	3,275,305千円	4,441,846千円
その他の販売諸掛	634,446	761,235

※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度35.0%、当連結会計年度31.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度65.0%、当連結会計年度68.8%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給与手当・賞与	2,709,554千円	3,397,894千円
賞与引当金繰入額	59,614	68,899
役員賞与引当金繰入額	33,589	30,104
役員退職慰労引当金繰入額	10,238	9,824
退職給付費用	19,820	12,397
貸倒引当金繰入額	26,878	44,059
広告宣伝費	3,085,304	3,614,410
設備賃借料	1,263,628	1,282,834
業務委託費	1,567,761	2,145,757

## ※ 3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
車両運搬具	－千円	30千円
計	－	30

※4. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
工具、器具及び備品	— 千円	358 千円
計	—	358

※5. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	— 千円	1,541 千円
工具、器具及び備品	14	2,330
ソフトウェア	448	—
計	462	3,872

※6. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	23,623 千円	34,650 千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△3,682	1,453
組替調整額	—	711
税効果調整前	△3,682	2,164
税効果額	920	△529
退職給付に係る調整額	△2,761	1,635
その他の包括利益合計	20,862	36,285

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	7,229,021 千円	8,688,091 千円
現金及び現金同等物	7,229,021	8,688,091

(セグメント情報等)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループの事業は、工場用間接資材販売業の単一セグメントに属し、地域別には国内事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	137.32円	1株当たり純資産額	185.92円
1株当たり当期純利益金額	51.46円	1株当たり当期純利益金額	68.21円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	51.27円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	68.14円

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	6,368,557	8,464,464
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	6,368,557	8,464,464
期中平均株式数 (株)	123,746,567	124,088,850
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	473,495	138,426
(うち新株予約権 (株) )	(473,495)	(138,426)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## ( 1 ) 貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,536,563	8,097,519
受取手形	6,124	9,692
売掛金	6,901,528	9,035,516
電子記録債権	594,553	932,322
商品	5,399,210	7,384,729
未着商品	189,174	200,700
貯蔵品	115,746	104,199
前渡金	6,932	4,164
前払費用	158,209	164,723
未収入金	2,698,401	3,576,072
繰延税金資産	185,608	145,764
その他	27,330	21,376
貸倒引当金	△39,241	△50,140
流動資産合計	22,780,144	29,626,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	298,272	4,238,688
構築物	6,347	471,553
機械及び装置	405,839	350,910
車両運搬具	81	3,440
工具、器具及び備品	101,475	198,585
土地	1,814,147	1,814,147
リース資産	586,807	2,775,310
建設仮勘定	7,085,083	-
有形固定資産合計	10,298,055	9,852,634
無形固定資産		
商標権	15,625	17,116
ソフトウェア	975,022	1,155,033
電話加入権	35	35
ソフトウェア仮勘定	63,396	46,335
無形固定資産合計	1,054,078	1,218,520
投資その他の資産		
関係会社株式	1,787,426	1,984,091
破産更生債権等	24,505	32,442
長期前払費用	68,274	60,234
差入保証金	699,945	652,461
繰延税金資産	126,260	130,944
貸倒引当金	△24,505	△32,442
投資その他の資産合計	2,681,908	2,827,730
固定資産合計	14,034,042	13,898,886
資産合計	36,814,187	43,525,528



(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,063,978	6,510,346
1年内返済予定の長期借入金	225,000	2,125,666
リース債務	14,216	751,805
未払金	4,169,623	1,972,751
未払費用	141,123	246,458
未払法人税等	1,854,539	1,994,418
未払消費税等	373,595	-
前受金	6,267	11,456
預り金	36,507	70,080
賞与引当金	59,614	68,899
役員賞与引当金	33,589	30,104
その他	3,722	4,876
流動負債合計	11,981,780	13,786,863
固定負債		
長期借入金	6,625,000	4,499,334
リース債務	12,118	798,884
役員退職慰労引当金	62,470	67,893
その他	50,960	52,336
固定負債合計	6,750,548	5,418,448
負債合計	18,732,328	19,205,312
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,943,569	1,968,189
資本剰余金		
資本準備金	748,107	772,727
資本剰余金合計	748,107	772,727
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,528,385	21,747,422
利益剰余金合計	15,528,385	21,747,422
自己株式	△193,786	△206,417
株主資本合計	18,026,275	24,281,921
新株予約権	55,582	38,294
純資産合計	18,081,858	24,320,216
負債純資産合計	36,814,187	43,525,528

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 千円 )

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	67,105,665	84,656,679
売上原価	45,698,670	58,452,143
売上総利益	21,406,994	26,204,535
販売費及び一般管理費	11,624,549	14,035,706
営業利益	9,782,444	12,168,829
営業外収益		
受取利息	364	138
為替差益	19,901	70,154
受取手数料	5,936	6,805
受取補償金	2,566	2,092
諸資材売却益	10,899	13,571
その他	10,415	18,525
営業外収益合計	50,083	111,287
営業外費用		
支払利息	11,457	69,280
たな卸資産処分損	17,246	31,569
その他	3,229	1,519
営業外費用合計	31,932	102,369
経常利益	9,800,595	12,177,747
特別利益		
固定資産売却益	—	30
特別利益合計	—	30
特別損失		
固定資産売却損	—	342
固定資産除却損	462	2,317
特別損失合計	462	2,659
税引前当期純利益	9,800,133	12,175,117
法人税、住民税及び事業税	3,159,301	3,440,597
法人税等調整額	9,605	35,161
法人税等合計	3,168,906	3,475,758
当期純利益	6,631,226	8,699,358

## ( 3 ) 株主資本等変動計算書

前事業年度 ( 自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日 )

( 単位 : 千円 )

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,907,453	711,991	711,991	10,875,239	10,875,239	△180,278	13,314,404	60,107	13,374,512
当期変動額									
新株の発行	36,116	36,116	36,116				72,232		72,232
剰余金の配当				△1,978,079	△1,978,079		△1,978,079		△1,978,079
当期純利益				6,631,226	6,631,226		6,631,226		6,631,226
自己株式の取得						△13,508	△13,508		△13,508
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								△4,524	△4,524
当期変動額合計	36,116	36,116	36,116	4,653,146	4,653,146	△13,508	4,711,871	△4,524	4,707,346
当期末残高	1,943,569	748,107	748,107	15,528,385	15,528,385	△193,786	18,026,275	55,582	18,081,858

当事業年度 ( 自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日 )

( 単位 : 千円 )

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,943,569	748,107	748,107	15,528,385	15,528,385	△193,786	18,026,275	55,582	18,081,858
当期変動額									
新株の発行	24,619	24,619	24,619				49,239		49,239
剰余金の配当				△2,480,321	△2,480,321		△2,480,321		△2,480,321
当期純利益				8,699,358	8,699,358		8,699,358		8,699,358
自己株式の取得						△12,631	△12,631		△12,631
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								△17,287	△17,287
当期変動額合計	24,619	24,619	24,619	6,219,037	6,219,037	△12,631	6,255,645	△17,287	6,238,357
当期末残高	1,968,189	772,727	772,727	21,747,422	21,747,422	△206,417	24,281,921	38,294	24,320,216

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表執行役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任執行役候補

執行役データマーケティング部門長 久保 征人 ( 現 データマーケティング部門長 )

##### ・昇任予定執行役

常務執行役管理部門長 甲田 哲也 ( 現 執行役管理部門長 )

常務執行役商品販売企画部門長 橋原 正明 ( 現 執行役商品販売企画部門長 )

#### ③ 昇任予定日

平成30年3月27日